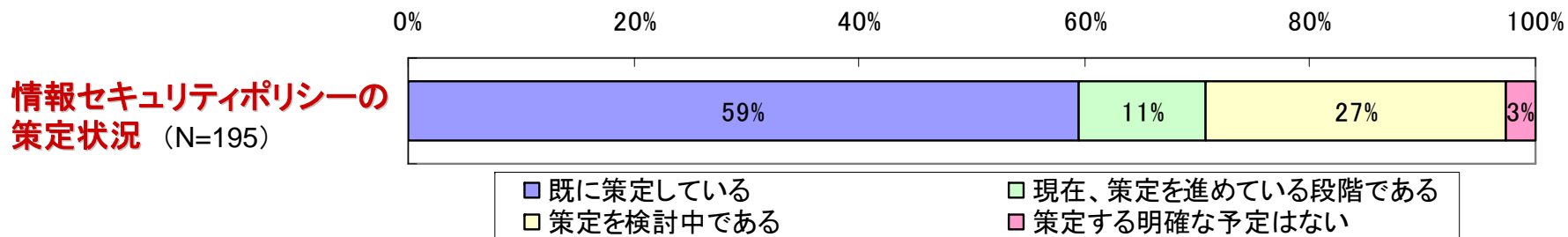


独立行政法人等の情報セキュリティ対策の現状について

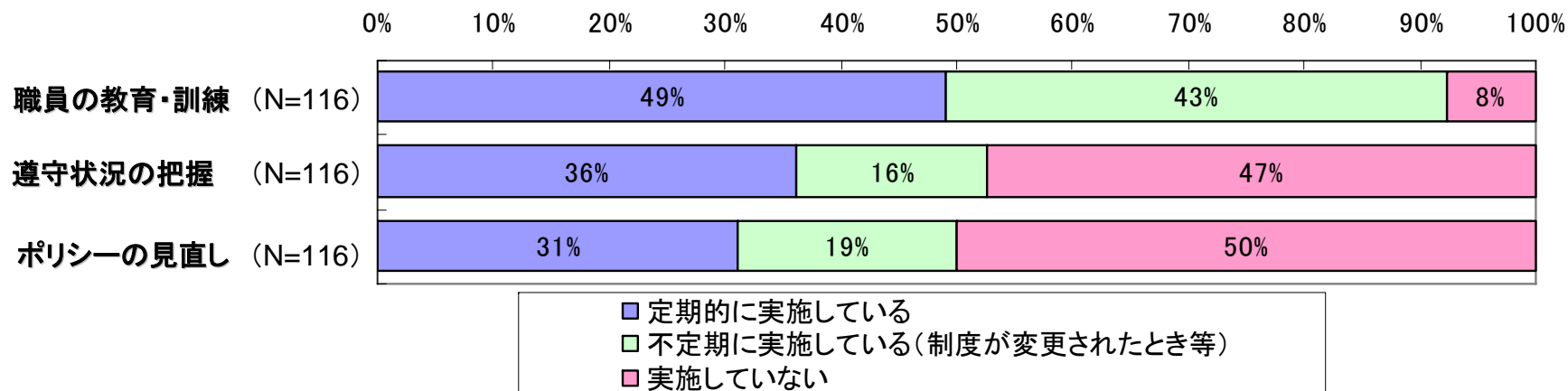
対象機関： 独立行政法人、国立大学法人及び大学共同利用機関法人（195法人）

調査時点： 平成19年2月末時点



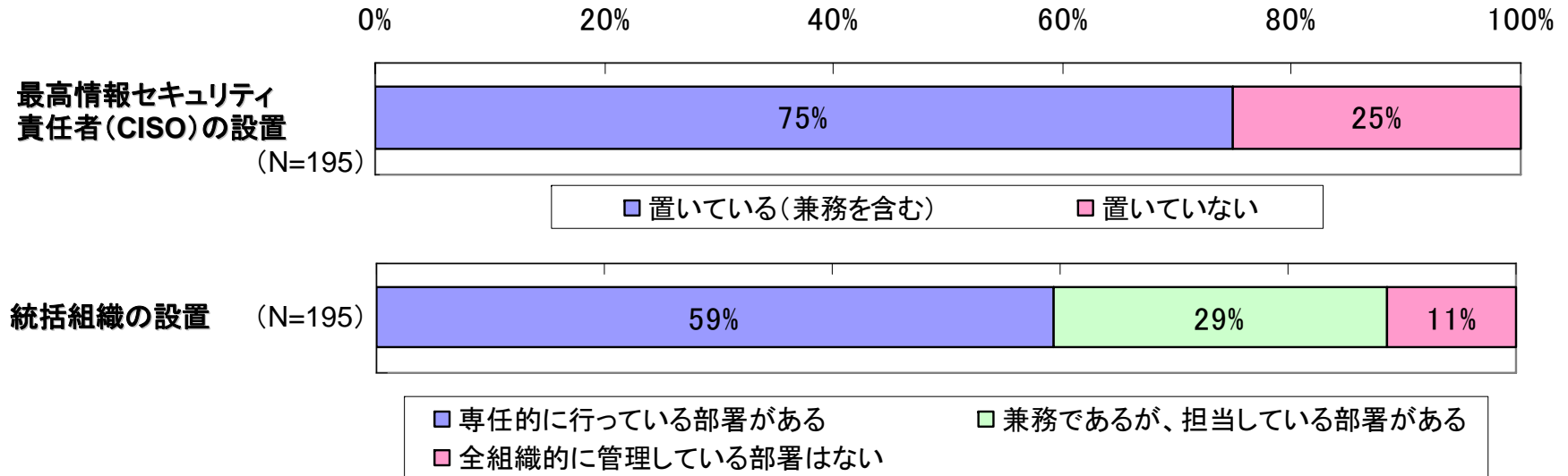
独立行政法人等において、全体の約6割で情報セキュリティポリシーが策定済みである。まだ策定されていない残りの法人に対しても、引き続き、政府機関統一基準等を参考に、情報セキュリティポリシーの策定を促進していくことが必要である。

<情報セキュリティポリシー策定済み法人の対策実施状況>

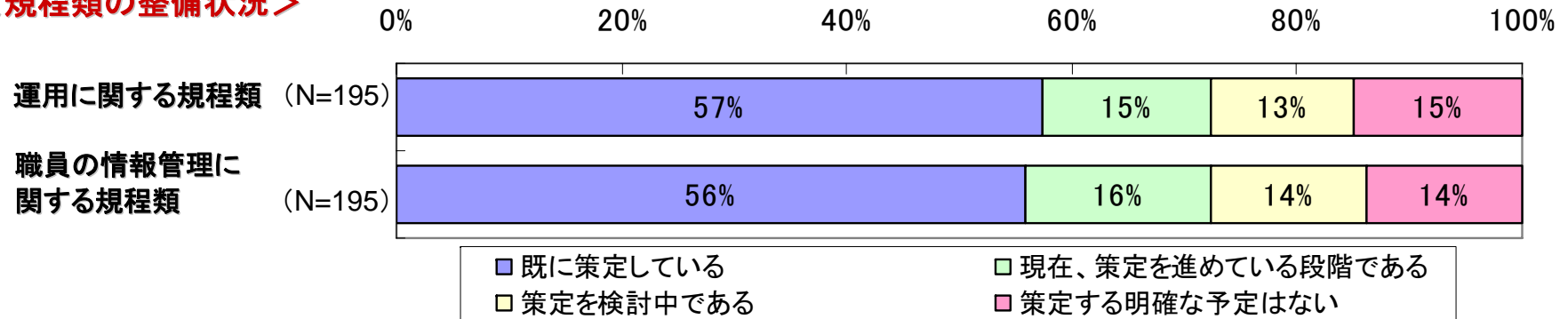


情報セキュリティポリシー策定済みの法人においても、ポリシーに基づく対策の実施(Do)、評価(Check)、見直し(Act)の徹底は不十分な状況であり、更にポリシーに基づく対策の実施が重要である。

<管理体制の整備状況>



<規程類の整備状況>



独立行政法人等においては、情報セキュリティポリシーの策定、組織・体制、規程類の整備等の計画策定(Plan)段階について半数以上の法人で取組みが進みつつある。一方、規程類の整備について、情報セキュリティポリシー策定状況に比べ、策定の予定がないと回答した法人が多くみられ、現場における実効性が懸念される。